特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

2020年度(令和2年度)通常総会議案書

2020年6月18日 (木) 11時00分から

於:zoomミーティングルーム

(オンラインで行います)

ZOOMの開催情報は

申込いただいたメールアドレスにお送りいたしますます。

下記 WEB フォームでお申込みください。

 $\underline{https://forms.gle/gL1rUZ7qdwxmryHG6}$



特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

く議事次第>

第1号議案 2019年度(令和元年度)事業報告承認の件

第2号議案 2019年度(令和元年度)収支決算承認の件

監査報告

第3号議案 2020年度(令和2年度)事業計画承認の件

第4号議案 2020年度(令和2年度)収支予算承認の件

第5号議案 借入限度額承認の件

その他

<開催概要>

日時	2020年6月18日 (木) 11時00分から
於	zoom ミーティングルーム https://zoom.us/j/【ミーティング ID】
ミーティング ID	申込後、後日メールに送信
パスワード	申込後、後日メールに送信

申込フォーム

https://forms.gle/gL1rUZ7qdwxmryHG6





なお同 Z00M ミーティングルームで 2020 年 6 月 18 日 (木) 10 時より 総会関連セミナーを実施します。詳しくはチラシもしくは https://www.kcfca.or.jp/information/2020soukai/ をご覧ください。

第1号議案 2019年度(令和元年度)事業報告承認の件

2019年度(令和元年度)事業報告書(案)

2019年4月1日から 2020年3月31日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

1 事業の成果

令和元年度も、平成30年度に続き多くの気象災害にみまわれた年であった。

8月には台風 15号(令和元年房総半島台風)が関東を襲い、千葉県を中心に大きな被害が出た。続く台風 19号(令和元年東日本台風)により信濃川、阿武隈川、多摩川など 100を超える河川で氾濫や決壊が発生し、多くの命と財産が失われた。また、冬季は記録的な暖冬となった。世界に目を向けても、オーストラリアで大規模な山火事が発生し、各地で洪水被害が発生するなど、気候変動と関連すると考えられる現象が多発した。気候変動問題は基本的人権の問題であり、可及的速やかに緩和策及び適応策を実施する必要がある。

このような中、政府は6月11日に「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を閣議決定した。ここには、「最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、それを野心的に今世紀後半のできるだけ早期に実現することを目指す」ことが盛り込まれた。京都府も、令和2年2月11日の「第11回 KYOTO 地球環境の殿堂」表彰式での挨拶の中で、西脇知事が「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを宣言した。環境省の資料によれば、2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロを表明した自治体は、2020年3月30日現在で87自治体にのぼり、表明自治体の人口を合計すると6000万人を超えている。府内では、京都市が府に先駆けて宣言していたのに続き、3月4日には与謝野町が宣言を行った。2019年度は、IPCCの1.5℃特別報告書を受けて、「2050年実質ゼロ」に向けた決意表明が加速した年であったと言える。

一方で、パリ協定の認知度はまだ高くはない。また、多くの人が、脱炭素社会のイメージを持つことができておらず、30 代や 40 代を中心に温暖化対策に対するネガティブなイメージが抱かれているという報告もある。IPCC1.5℃特別報告書は、「一般社会による受容によって、地球温暖化を 1.5℃に抑え、その結果に適応するための政策措置の実施を可能とすることも、阻害することもありうる。一般社会による受容は、予想される政策がもたらす結果を個人がどのように評価するか、これらの結果の配分について公平性を認められるか、そして意思決定の手続きについて公平性を認められるかに依拠する」と指摘している。また、SDGs が達成されてこそ脱炭素社会が実現可能となることも指摘している。しかし、現状では、脱炭素社会の受容度は低いと言わざるを得ない。受容度向上のためには、行政機関やメディアからの情報発信だけでは不十分であり、同じ市民目線での呼びかけを行うとともに、地域や暮らしに根ざした成功事例をつくり、生活の質の向上と脱炭素社会づくりが同一ベクトルであるという認識を広げることが必要である。つまりは京都府地球温暖化防止活動推進員や地球温暖化対策地域協議会と連携して活動を展開することが不可欠とされている。

このような中、当法人は、京都府知事指定の京都府地球温暖化防止活動推進センターとして、脱炭素型のステキな京都 の実現をビジョンに掲げ、

- <1>担い手のサポート 府内各地の担い手をサポートする。
- <2>モデル事例づくり 担い手とともにモデルとなる取組をつくる。
- <3>対策の面的展開 モデル的な対策を面的に拡げる。
- の3つの柱を掲げ、事業を行った。

とりわけ令和元年度は、(1) 市町村との連携強化、(2) 再配達削減プロジェクトの拡充を重点課題として事業を実施した。また、機関紙のペーパーレス化やホームページの全面改定、SNS での情報発信強化にも力を入れた。また、パリ協定スタート記念イベントを実施した。

それぞれの主な事業内容と成果を以下に記載する。

<1>担い手のサポート

- 1 啓発・体験グッズを貸し出して各地の啓発を支援した。また、啓発パネル等の 新規作成や整備を行った。(のべ 97 回、782 アイテム)
- 2 小学校や地域での親子教室等での出前授業を行って情報を発信した(10回)。
- 3 中小企業等の省エネ診断とその後のフォローアップを行い、企業の省エネ及び コスト削減をサポートした(3箇所)。
- 4 ホームページの全面改定、月1回の「KCFCA ニュース」の配信、季刊のニュースレターのペーパーレス化及び SNS 等での情報発信を行うなどして、府内各地で行われている温暖化対策の情報を担い手に届けた。
- 5 推進員研修会(6回、のべ369人参加)や、うちエコ診断士研修会(5回、のべ32人参加)を行った。また、家庭の省エネ機器チェックを中心に行うCOOL CHOICE 相談プログラムのバージョンアップを行い、研修会を2回実施し相談員 20名を養成した(相談所は2回実施、受診者90名)。
- 6 京都府の HEMS 設置補助窓口を努め情報発信を行った。
- 7 再エネコンシェルジュや、再エネ設備を設置しようとする府民に対する情報面でのサポートをポータルサイトにて行った。再エネコンシェルジュがいる会社に訪問してインタビューをして、その人となりをまとめてポータルサイトで公開した。工作教室を実施する担い手を養成するためのワークショップを開催した。
- 8 京丹後市における環境パートナーシップ地域協議会設立支援(準備会合 5 回) を行った。

<2>モデル事例づくり

- 1 宅配便再配達削減プロジェクトにて、「学生等の若い世代」「職場受取(事業所)」を重点ターゲットとして実施した。
- 2 工務店等と連携し新築時の再エネ設備標準仕様化の提案を行った。
- 3 市町村と連携した普及啓発の実践を通した効果的な啓発手法の開発を行った。
- 4 新たな家庭のエコ診断ツールとして COOL CHOICE 相談の改良試行を行った。
- 5 京都市エコ学区サポートセンター及び自治会と連携し、家庭の省エネ診断(うちエコ診断)と合わせた地域の省エネ学習会を実施した。
- 6 城陽市と連携し、冬の省エネ実証実験を行った。
- 7 市町村と連携した普及啓発の実践を通した効果的な啓発手法の開発:子どもたちが遊びながら脱炭素社会を学べるゲームブック風小学生向け環境教育教材「地球温暖化を止めろ!未来への挑戦」を作成した。

<3>対策の面的展開

- 1 親子で取り組む夏休みの省エネ「夏休み省エネチャレンジ」を推進員らと連携 して広報を行い実施した。(16,756 世帯 142 校)
- 2 家庭の省エネ相談所を実施し、あるいは各地の担い手による実施を支援した。 (13回、相談 714人)
- 3 市町村や推進員らと連携し、再エネ工作教室をはじめとする環境教育活動を府 内各地で行った。

これらの事業は、独自の財源を確保して行った他、京都府、府内の市町村、環境省などの委託や補助を受けて実施した。次ページ以降に、「活動計算書」と対応する事業名ごとに、事業内容や成果を分類して再掲する。なお、表中の◎印は、2019 年度(令和元年度)に新たに実施したプロジェクトである。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(1) 符疋非语	利店町に係る事業			
事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の 範囲 (E) 人数	事業費 の金額 ^{単位:千} 円
地球温暖化 防止府民活 動推進 京本 ・自 主事業) ※(1)(2)(3) (4)(5)	(相談業務) 事務所にて相談業務を行い、府 民等からの電話や来所による問い合わせに対して助言、資料・ 情報の提供を行った。また、資料・ 発資材を整備し、要請に応じて 貸し出しを行うとともに、使用 方法等についてのアドバイでの出 張相談窓口(啓発ブース出展) も4回行った。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) ツール貸出: のべ97 回 782 ア イテム	17, 747
	(情報提供) 温暖化の現状や対策などの情報 をインターネット (ホームページおよびフェイスブック、ツター、LINE) やニュースレターを通じて広く発信。特にホームページについては全面改定を行った。また、ニュースレターのペーパーレス化や、月1回メール等で「KCFCAニュース」の配信を始めた。◎	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) ニュースレタ 一案内チラシ のべ 8,000 枚印刷 配布 インターネットア クセス・リーチ 数:242,590 件	
	(環境学習) 小中学校の児童生徒及びその保護者、一般住民等を対象とする 出前教室を実施した。また、他 団体が開催する学習会に講師を 派遣した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D)京都府民親子 (E)出前教室実施 回数:10回 474人参加	
	(推進員活動支援) 京都府地球温暖化防止活動推進 員研修を開催。推進員の活動を 支援した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D)京都府民 (E)研修実施回 数:6回 活動支援金支払対 象者:162人 推進員の対外的活 動実績:2,071回	
	(エコライフ推進) インターネット環境家計簿で家 庭での省エネについて啓発。ま た、小学生とその家族を対象と した「夏休み省エネは京都府 知事がエコ親子と認定)。これ を推進員らと連携して広報。地 域循環共生圏と気候変動防止に ついて学べる「おんだんかぼう しどうぶつトランプ」を作成し 参加賞として配布。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 7 人	(D) 小学生のいる 親子 (E) インターネット環境家計簿登録者:3,767人、夏 休み省エネチャレンジ参加世帯数: 16,756世帯	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時(B) 当該事業の 実施場所(C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の 範囲 (E) 人数	事業費 の金額 ^{単位:千} 円
	(家庭の省エネ相談所) 省エネ普及ネット・京都や、京 のアジェンダ21フォーラムを はじめとする地域協議会等と連 携して、イベント会場や公共施 設にブースを設けて省エネの診 断、アドバイスを実施。また、 地域団体での実施をサポート。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) 実施数:13回 参加者:714人 (実施支援6回) ⑩実績10回671名	
	(けいはんな環境・エネルギー ワークショップ運営) けいはんなプラザにおいて、環境・エネルギー関連のワークショップを開催した。ソーラークッカー、ソーラー温水器、風力発電、ソーラーがるぶるおもちゃ、ソーラーメロディハウス、の工作を行った。	(A) 7/31, 8/1, 8/ 2, 8/22, 8/23 の 5 日 10 回 (B) 京都府精華 町けいはんな e ² 未来まなびパー ク (C) 4 人	(D)京都府民 (E)10回合計360 人	
	(小学生向け気候変動啓発) ◎ 子どもたちが通年を通して環 境活動を行うための支援ツー ルとして下敷きを作成した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D)京都府民 (E)府内 下敷き 3,500 枚印 刷・配布	
	パリ協定スタート記念イベント ◎ (自主事業) 2020年1月からのパリ協定ス タートにあわせて、新たな枠組 みの下での気候変動対策を展望 するイベントを開催した。	(A) 1/31 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D)京都府民 (E)100名	
再生ル支工ののポサ(記事 ででででである。 でででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででできます。 でできますができます。 でできますができますができます。 でできますができますができます。 では、これでは、は、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	(再生可能エネルギー導入等促進人材育成) 京都府内の工務店と連携し、下野で大大大会を検討、新いでは、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	(A) 6 月~ (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 府内 所内 下内 下内 下内 下内 下内 下内 下内 下内 下内 下	8, 028

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業) 家庭のエコ 診断事業	具体的な事業内容 (うちエコ診断実施機関) 診断プログラムを用いて各家庭	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数 (A) 通年 (B) 京都府内	(D) 受益対象者の 範囲 (E) 人数 (D) 京都府民 (E) うちエコ診断	事業費 の金額 ^{単位:千} 円 12,294
(京都市委 託事業、京 都府補助事 業、城陽市 委託事業) ※(1)(2)(3) (4)(5)	のエネルギー消費・CO2 排出の 現状を分析し、具体的な対策を 提案する環境省の「うちエコ診 断」事業の診断実施機関とし て、うちエコ診断士を登録派遣 した。 (うちエコ診断)	(C) 6 人 (A) 通年	士登録者数:33 人 (D)京都府民	
	京都市が実施する省エネ行動促進プログラムの一環として、25回「うちエコ診断会」を実施。	(B) 京都市内 (C) 7 人	(E) うちエコ診断 25 回実施 受診者数: 452 人	
	(家庭の省エネ学習会) 京都市が実施する省エネ行動促 進プログラムの一環として、17 回「学習会」を実施。	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 2 人	(D) 京都府民 (E) 学習会 17 回実 施 参加者数: 283 人	
	(令和元年度家庭における冬の実証事業)◎ 城陽市で冬の高齢者宅に省エネグッズを取り付け、省エネで快適な生活を当事者の実感と電力削減量とで実証した。	(A) 令和元年 12 月 8 日から令和 2 年 3 月 31 日 (B) 城陽市内 (C) 3 人	(D)京都府民 (E) 実証事業参加 者:のべ17人	
	(京都府民ネガワット発電推進) 京都府ネガワット発電所長クラブの設置運営と太陽光発電設備と接続して設置される HEMS に対する補助金の審査及び交付を行った。	(A) 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 27 日 (B) 京都府内 (C) 3 人	(D) 京都府民 (E) HEMS 補助金交 付者数:173人	
中小企業 事者 事者 事情に 事業 事情に 事業 の 実 を 実 を 実 を 実 を 表 を ま を ま を ま を ま を ま を ま を ま き を ま き 。 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	(C02 削減ポテンシャル診断) 事業所からの委託を受け、当該 事業所のエネルギー使用実態を 計測し見える化。その事業所に あった対策を提案し、さらに省 エネ可能量を算出する診断事業 を実施。	(A) 通年 (B) 京都府近郊 (C) 4 人	(D) 事業所 (E) 3 箇所	3, 374
地域における地球温暖 化防止活動 促進事業 (環境省・ 地球温暖化	(宅配便再配達削減) 昨年度に引き続き「宅配便再配達削減プロジェクト」を実施。 関係者会議、学習会(ワークショップ)、イベント啓発(ブース出展)、職場受け取りチャレ	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民、事業所 (E) 学習会・WS 合計 8 回開催、のべ参加人数: 522 人。ブース啓発 3	10, 463

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の 範囲 (E) 人数	事業費 の金額 ^{単位:千} 円
防止全国ネット補助事業、福知市委託事業・ 素・委託事業) ※(1)(2)(3) (4)(5)(6)	ンジ、個人の再配達削減チャレンジを行った。 (夏休み展示啓発) 京エコロジーセンターと連携し 「夏休み限定!クールチョイス ☆チャレンジ展」を実施。子ど もや親子連れを対象に、パリ協	(A) 夏休み期間 (B) 京エコロジ ーセンター (C) 5 人	回実施。 アンケート回答者 (55名)の結果、 12月を中心に再 配達回数を109 回、1人あたり1 か月で平均約2回 削減。 職場受け取り実施 事業所34。 (D)京都府民親子 (E)のべ参加人 数:3,625人	
	定や実質ゼロ、温暖化対策をしたステキな未来をPRした。 (COOL CHOICE 学習会) 地域や団体のニーズに合わせた 学習会を実施した。パリ協定・ 低炭素社会は地域活性化に繋が り豊かなくらしになることを PRした。 (京都クールチョイス相談所)	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人 (A) 通年	(D)京都府民 (E)4回実施、の べ参加人数:89 人 (D)京都府民	
	こまめな省エネだけでなく省エネグッズの活用や省エネ家電の選択などを含めた多様な COOL CHOICE の方法を組み込んだ「COOL CHOICE 相談ソフト」を改良し、これを使った相談助言を行うための研修及び OJT によってソフト活用方法を推進員らに伝えた。	(B)京都府内 (C)5人	(E)ソフトのバー ジョンアップ。研 修会2回開催、20 人が参加。相談所 の受診者のべ90 人。	
	気候変動問題に関する府民アンケート◎ COOL CHOICE 実践度や脱炭素社会への意識を把握するためのインターネット調査を実施した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D)京都府民 (E)京都府民 (E)有効中回収。 1,152件回度はある会 り り り り り り り り り り り り り り り り り り り	
	(連絡調整会議の開催) 関係各所との連絡調整、事業の 計画・進捗状況・成果等につい て協議等を行うため「京都府地 球温暖化防止活動推進連絡調整	(A) 8/9、2/12 の 2 回 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D)京都府民 (E)地域協議会、 経済団体、環境 NPO、市町村担当 者等	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の 範囲 (E) 人数	事業費 の金額 ^{単位:千} 円
	会議」を開催。①再エネ・省エネと地域活性化 〜地域環境共生圏(ローカル版 SDGs)実現に向けて〜、②なぜ RE100、RE Actionか? その狙いとメカニズムをテーマに情報交換・意見交換を実施。 福知山市 COOL CHOICE 啓発促進事業推進業務◎ 福知上まと連携し、イベント啓発を実施・ゲームブック風を止ずが、地球温暖化を高いまでが、地球温暖化成。また、市内電機商業組合と連携し	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	開催回数:2回 のベ74名参加 (D)福知山市民 (E)多数	
	た「LED に更新しようキャンペーン」などを通し COOL CHOICEを啓発。 環境パートナーシップ地域協議会設立支援(京丹後市)設立に向けたワークショップ 5回の企画・運営を担当して立ち上げをサポート。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京丹後市民 (E) 多数	

※定款上の業務内容

- (1) 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性についての啓発・広報活動
- (2) 地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策の推進を図る民間団体等の活動の支援及び活動への参画
- (3) 地球温暖化対策についての相談・助言活動
- (4) 地球温暖化対策についての調査・研究活動
- (5) 調査研究の結果や収集した情報の提供活動
- (6) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業

(2) その他の事業

当該事業年度は実施しなかった。

2019年度(平成31年度) 貸借対照表

2020年(令和2年)3月31日現在

科	目	金	額	(十四:11)
I 資産の部 1 流動資産				
現金預金		14,218,963		
未収入金		8,810,807		
貸倒引当金		0		
。 田中海本	流動資産合計		23,029,770	
2 固定資産機械装置		54,689		
(大型) (大型) (大型) (大型) (大型) (大型) (大型) (大型)		34,089		
	固定資産合計		54,689	
	資産合計			23,084,459
Ⅱ 負債の部				
1 流動負債				
未払金	LL	973,749		
未払法人税		70,000		
未払消費税 前受金	寺	1,221,200 4,000		
預り金		138,577		
短期借入金		5,000,000		
	流動負債合計		7,407,526	
	負債合計			7,407,526
 Ⅲ 正味財産の部				
前期繰越正味財	産		15,584,485	
当期正味財産増	加額		92,448	
	正味財産合計			15,676,933
負債及び正	味財産合計			23,084,459

2019年度(平成31年度) 財産目録

2020年(令和2年)3月31日現在

		·	金	額	(単位:円)
ī		т н	316	пя	
*	1 流動資産				
	· 灬勁貞座 現金·預金		14,218,963		
	現金	現金手元有り高	14,216,903		
	光亚 普通預金		9,882,984		
	日地快亚	ジャパンネット銀行	1,836,066		
		京都貯金事務センター	1,030,000		
			002.001		
		郵便貯金 郵便振替	893,061		
			494,221 963,568		
	+ 15: 7 🛧	楽天銀行			
	未収入金	喜初 应	8,810,807		
		京都府 京都市	<i>906,423 6,845,000</i>		
		京丹後市	843,700		
		城陽市	215,684		
	流動資産合計	***********		23,029,770	
	2 固定資産				
	機械装置		54,689		
		グレーディングマシーン2台	54,689		
	固定資産合計	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1 1,111	54,689	
	max and			0 1,000	
	資産合計				23,084,459
	人在日 川				20,004,400
п	負債の部				
-	1 流動負債				
	未払金		973,749		
	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	社会保険料	632,591		
		未払費用	341,158		
	未払法人税等	不以其用	70,000		
	未払消費税等		1,221,200		
	不払用負債等 前受金	会費前払金	4,000		
	預り金	源泉所得税・住民税等	138,577		
	短期借入金	源水川村北 正以九寸	5,000,000		
	流動負債合計		5,000,000	7 407 506	
	派到貝頂 百司			7,407,526	
	台唐合計				7 407 506
	負債合計				7,407,526
ш	正性肚帝小如				
۳	正味財産の部			15 504 405	
	前期繰越正味財産			15,584,485	
	当期正味財産増加	観		92,448	
	正味財産合計				15 676 000
	止坏别性百計				15,676,933
i					

2019年度(平成31年度) 活動決算書(案)

2019年4月1日から2020年3月31日まで

2019年4月1日から2020年3月31	יאם		(単位:円)	
科 目	金		額	備考
I 経常収益				
1 受取会費	186,000			
正会員(個人60、団体22) 準会員(個人4、団体1)	186,000			
華安貞(個人4、団体1)	30,000			
兵功五兵(四 八 亿)	00,000	227,000		
2 受取寄付金等	044.040			
寄付金	241,240	041.040		
		241,240		
3 事業収益				
1. 地球温暖化防止府民活動推進事業収益(g都府·自主)	17,642,361			
2. 再生可能エネルギー普及支援事業 (京都府)	8,027,412			
3. 家庭のエコ推進事業収益 (京都市・京都府・城陽市)	12,284,015			
4. 中小企業等省エネ支援事業(自主・福知山市)	3,370,000			
5. 地域における地球温暖化防止活動促進事業収益(環 境省・地球温暖化防止全国ネット・福知山市・京丹後市)	10,453,200			
	, ,	51,776,988		
4 その他収入	015.010			
講演料 受取利息	215,019 209			
建 収入	4,976			
TH-100	1,070	220,204		
経常収益計		-	52,465,432	
Ⅱ 経常費用 1-1 事業費				
1				
1. 給料手当	18,321,781			
2. 雑給	3,114,075			
3. 賞与	6,175,000			
4. 福利厚生費	5,246,918			
5. 退職給付費用	795,000	22 650 774		
人件費計 (2)その他経費		33,652,774		
1. 外注費	1,410,581			
2. 荷造発送費	712,404			
3. 広告宣伝費	14,320			

4. 印刷費 5. 会議会場費 6. 講師謝礼 7. 原稿料 8. 旅費受通費 9. 通信費 10. 消耗品費 11. 事務用消耗品費 12. 修繕費 13. 新聞図書 14. 諸会費 15. 支払手数料	2,486,014 405,498 1,923,200 0 1,994,808 953,249 1,274,979 525,409 0 43,732 171,400 203,499			
16. 支払保険料 17. 支払報酬 18. 地代家賃 19. リース料 20. 租税公課 21. 貸倒引当金繰入額 22. 雑費 23. 減価償却費 24. 支払利息割引料 その他の経費計	72,880 335,400 1,321,518 1,131,716 2,026,900 0 974,424 251,562 21,986 18,255,479			
事業費計 2 管理費 (1)人件費 1. 給料手当 人件費計 (2)その他経費 1. 通信費荷造発送費 2. 会議会場費 3. 旅費交通費 4. 事務消耗品費 5. 支払手数料 その他の経費計 管理費合計	254,000 254,000 70,481 25,830 30,220 5,808 12,560 144,899	51,908,253 398,899		
経常費用計 経常損益金額 特別利益(貸倒引当金戻入益) 特別損益計 税引前当期正味財産増減額 法人税、住民税及び事業税 当期正味財産増減額 前期繰越正味財産額 次期繰越正味財産		, -	52,307,152 158,280 4,200 4,200 162,480 70,032 92,448 15,584,485 15,676,933	

			地球温暖化防止府 民活動推進事業収 益(京都府·自主事 業)	再生可能エネル ギー普及支援事 業(京都府)	家庭のエコ推進 事業収益(京都 市・京都府・城陽 市)
		科目 \ 事業	相談業務窓口開設 情報提供・環境学習 推進員活動支援 インターネット環境家計簿 夏休み省エネチャレンジ 家庭の省エネ相談所	再エネポータルサイト運営 再エネヒアリング調査 再エネエ作教室 再エネ啓発相談 再エネアンケート調査 再エネ周知資材作成販売	
			けいはんなエネルギー教室 子ども向け啓発下敷き		
-		正会員会費収入	1 C 01-17 1 70 1 30 C		
		準会員会費収入			
		賛助会員会費収入			
		寄付金収入			
۸		事業収益	17,642,361	8,027,412	12,284,015
経常		売上高 / 広報資材·材料 費等	98,500	37,500	0
収益		事業 収入	17,543,861	7,989,912	10,052,592
		補助金収入	0	0	2,231,423
		講演料収入	0	0	0
		受取利息収入	209	0	0
		雑収入	4,976	0	0
		収入合計	17,647,546	8,027,412	12,284,015
		人件費	9,175,075.0	5,619,100	8,791,900
		その他経費	8,572,896	2,409,293	3,502,225
	1.	外 注 費	136,000	274,890	0
	2.	荷造発送費	635,907	7,049	14,890
	3.	広告宣伝費	14,320		0
	4.	印刷費	1,415,765		185,280
	5.	会議会場費	286,076		22,150
	6.	講師謝礼	171,000		1,344,000
	7.	原稿料	004.044	101 546	102.256
	8. 9.	旅費交通費 通信費	994,244 456,277	191,546	183,356
	9. 10.		298,673	258,456 493,587	215,834 383,123
経	11.	事務用消耗品費	176,264	173,482	166,541
■ 経 ■ 常 豊 用	12.	修繕費	0	0	0
費	13.	新聞図書費	17,280	18,492	7,960
用用	14.	諸会費	132,000	1,500	0
	15.	支払手数料	114,012	7,084	61,962
	16.	支払保険料	13,690	0	30,000
	17.	支払報酬	67,080	67,080	67,080
	18.	地代家賃	1,321,518	0	0
	19.	リース料	302,309	344,437	344,670
	20.	租税公課	794,495	384,499	468,050
	21.	貸倒引当金繰入額	0	0	0
			074404	0	0
	22.	雑費	974,424		-
	22. 23.	減価償却費	251,562	0	0
	22.	減価償却費 支払利息割引料	251,562 0	0	0 7,329
	22. 23. 24.	減価償却費	251,562	0 0 8,028,393	0

中小企業等省工 ネ支援事業(自 主・福知山市)	合計
主・福知山市) 動促進事業収益 (環境省・地球温暖化防 止全国ネット・福知山市・京丹後市)	
(環境省・地球温暖化防 止全国ネット・福知山 市・京丹後市) 推進連絡調整会議 福知山市関連施設2か所 民間企業1社 クールチョイス相談普及 クールチョイス啓発 福知山市COOL CHOOCE 京丹後市協議会設立支援 0 186,000 0 11,000	
(環項省・地球温暖化防止全国ネット・福知山市・京丹後市) ポテンシャル診断 推進連絡調整会議 法人本体運営 総会・理事会 クールチョイス相談普及 クールチョイス啓発 福知山市COOL CHOOCE 京丹後市協議会設立支援 0 186,000 0 11,000	
市・京丹後市) ポテンシャル診断 福知山市関連施設2か所 民間企業1社 クールチョイス相談普及 クールチョイス啓発 福知山市COOL CHOOCE 京丹後市協議会設立支援 0 186,000 11,000	
ポテンシャル診断 福知山市関連施設2か所 民間企業1社 クールチョイス相談普及 クールチョイス啓発 福知山市COOL CHOOCE 京丹後市協議会設立支援 0 186,000 0 11,000	
福知山市関連施設2か所 民間企業1社 クールチョイス相談普及 クールチョイス啓発 福知山市COOL CHOOCE 京丹後市協議会設立支援 0 186,000 0 11,000	
民間企業1社 クールチョイス相談普及 クールチョイス啓発 福知山市COOL CHOOCE 京丹後市協議会設立支援 0 186,000 0 11,000	
クールチョイス啓発 福知山市COOL CHOOCE 京丹後市協議会設立支援 0 186,000 0 11,000	
クールチョイス啓発 福知山市COOL CHOOCE 京丹後市協議会設立支援 0 186,000 0 11,000	
京丹後市協議会設立支援	
京丹後市協議会設立支援	
京丹後市協議会設立支援	
0 186,000 0 11,000	
0 11,000	
0 11,000	186,000
,	11,000
0 30,000	30,000
0 241,240	241,240
3,370,000 10,453,200 51,776,988 0	51,776,988
0 0 136,000 0	136,000
<i>3,370,000 4,953,200 43,909,565</i> 0	43,909,565
0 5,500,000 7,731,423 0	7,731,423
0 0 215,019	215,019
0 0 209 0	209
0 0 4,976 0	4,976
3,370,000 10,453,200 51,782,173 683,259	52,465,432
2,997,399 7,069,300 33,652,774 254,000	33,906,774
376,915 3,394,150 18,255,479 144,899	18,400,378
0 999,691 1,410,581 0	1,410,581
0 54,558 712,404 56,429	768,833
0 0 14,320 0	14,320
8,770 689,008 2,486,014 0	2,486,014
	431,328
0 408,200 1,923,200 0	1,923,200
0 0 0	0
51,846 573,816 1,994,808 30,220	2,025,028
2,130 20,552 953,249 14,052	967,301
13,845 85,751 1,274,979 0	1,274,979
6,928 2,194 525,409 5,808	531,217
0 0 0	0
0 0 43,732 0	43,732
0 37,900 171,400 0	171,400
1,969 18,472 203,499 12,560	216,059
29,190 0 72,880 0	72,880
67,080 67,080 335,400 0	335,400
0 0 1,321,518 0	1,321,518
34,476 105,824 1,131,716 0	1,131,716
153,353 226,503 2,026,900 0	2,026,900
0 0 0	0
0 0 974,424 0	974,424
0 0 251,562 0	251,562
7,328 7,329 21,986 0	21,986
3,374,314 10,463,450 51,908,253 398,899	52,307,152
\triangle 4,314 \triangle 10,250 \triangle 126,080 284,360	158,280

計算書類の注記

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

別紙 事業別損益の状況

3. 固定資産の増減内訳

<u> </u>	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却額	期末帳簿価額
有形固定資産 機械装置	306,251	0	0	306,251	251,562	54,689

4. 借入金の増減内訳

Ī	科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	短期借入金	10,000,000	5,000,000	10,000,000	5,000,000

5. 事業費共通経費「支払報酬」については事業で按分計算、「支払利息割引料」については事後払い事業の契約単位で按分計算しています。

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議 平成31年度・令和元年度 監査報告書

令和2年5月25日

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

理事長 松原 斎樹 殿

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

監狱田直子監事清水仁志

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議 定款 第15条4項に基づき、同法人平成31年度・令和元年度(平成31年4月1日より令和2年3月31日)の業務執行の状況および財産の状況について監査を行い、次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、帳簿および関係書類を調査し、事務局職員に質問を行い、活動計算書、貸借対照表および財産目録の正確性を検討した。
- (2) 業務監査については、報告書等の必要書類を調査し、かつ事務局職員に質問を行うなど必要と思われる監査手続きを実施して、業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 活動計算書、貸借対照表および財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、特定 非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議の令和2年3月31日現在の財産の状態および同日をもって終了する事業年度の収支を正しく示していると認める。
- (2) 事業の内容は妥当なものと認める。

以上

第3号議案 2020年度(令和2年度)事業計画承認の件

2020年度(令和2年度)事業計画書(案)

2020年4月1日から 2021年3月31日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

1. 事業実施の方針

令和2年2月11日、西脇知事は、第11回「KYOTO 地球環境の殿堂」表彰式において、「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを宣言した。これは、IPCCの1.5℃特別報告書の科学的要請に基づくものであり、産業革命以降の気温上昇を1.5℃未満に抑えるためにはこの目標の達成が不可欠である。

ただし、「実質ゼロ」目標 2050 年まではあと 30 年しか残されていない。また、この目標は、家庭や企業の「こまめな省エネ活動」で実現できないことは明らかである。つまり、社会のあり方そのものを大きく、かつ急速に転換することが求められていると言える。IPCC1.5℃特別報告書が示すとおり、この変化は「トレードオフ」と「シナジー」の両面をもたらす。「ゼロ」と聞くと「トレードオフ」がイメージされる可能性が高いが、この状態では脱炭素社会への転換は受容されないことが明らかであり、トレードオフを最小限に留める策を講じるとともに、「シナジー」のイメージを共有することが不可欠であると言える。これは、国の「パリ協定長期成長戦略」にいて基本方針に「環境と成長の好循環の実現」や「将来に希望の持てる明るい社会に向けて」が掲げられ、また脱炭素社会づくりと農山村等の地域課題解決を同時に達成する「課題解決先進国」を目指すことが掲げられているのと同じ方向性である。また、環境省が掲げる「地域循環共生圏」の概念とも一致する。

ただし、日本ではこうした考え方が一般的では無い。西脇知事による「実質ゼロ宣言」についての情報を広く発信するとともに、地域循環共生圏の概念のもとでの気候変動対策のイメージを発信し、あるいはこれを実感できる取組を社会や暮らしの中に実装して多くの人が実感できるようにすることが、強く求められている。

このような状況の下、当法人は、京都府知事指定の京都府地球温暖化防止活動推進センターとして、京都府地球温暖化対策条例に定められた「中核的支援組織」としての役割を果たすべく活動を行う。当法人の掲げるビジョン及びミッションは次ページのとおりであり、これに基づいて3本柱のアクションを行う。

本年度は特に、「2050年までの実質ゼロ目標の共有」を重点項目として掲げ、具体的には(1)「夏休み省エネチャレンジ」の大幅な作りかえ、(2)環境基本計画改定のタイミングを見据えた推進員(及び自治体職員)研修の充実、(3)上記課題に対応した展示教材、プレゼン資料の開発と提供、(4)たんたんエナジー株式会社と連携した脱炭素を目指す自治体・企業の支援を通じてこれを進めることとする。

Vision ~目指すべき社会像~

脱炭素型のステキな京都



Mission ~Vision 実現のために果たすべき役割~

上記のビジョン実現に向かい、各々の立場を活かして取り組む「担い手」を増やし、 担い手同士をつなぐなどして、その活動を活性化すること



Action ~Mission に基づく具体的な活動~

担い手のサポート

啓発グッズの整備と 貸出(特に、「温室効果 ガス排出実質 0」及び 「コベネフィット」の 共通認識を広げるため の教材整備)

小学校等での出前授 業プログラムの拡充

中小事業所等に対す る省エネ相談・提案

ニュースレターや Webによる情報発信

京都府地球温暖化防 止活動推進連絡調整会 議開催による情報交 換・ノウハウ共有

再エネ関連情報を取りまとめたポータルサイトのコンテンツ充実

モデル事例づくり

エネルギーの地産地 消と地域課題解決の両 立プロジェクト(たん たんエナジー社と連 携)

家電製品買替促進と 地産地消の PR (コロナ 後の地域経済対策) を 兼ねたキャンペーンの 実施

市町村と連携した普 及啓発の実践を通した 効果的な啓発手法の開 発

家庭の省エネ診断 (うちエコ診断)と合 わせた地域の省エネ学 習会の実施(継続)

夏休み省エネチャレンジの全面改訂による 新たな普及啓発方法の モデルづくり

対策の面的展開

家族で取り組む「夏休み省エネチャレン ジ」の普及

各地での家庭の省エ ネ相談所開催 身近な 省エネのノウハウ普及

推進員らと連携して の府内各地での「実質 ゼロ」に関する情報発 信

新たな家庭のエコ診 断ツール (クールチョ イス相談) の展開

※いずれも、新型コロナウイルスの状況を注視し、状況に応じて感染拡大につながらない手法に変更する。

2. 昨年度からの主な変更点

- 1 新型コロナウイルス拡大防止を新しい活動の在り方を模索するチャンスと捉えて活動 支援につなげる。
- 2 HEMS 補助金窓口、市町村と連携した COOL CHOICE 啓発事業、中小企業省エネ診断事業は、今年度は実施しない。
- 3 うちエコ診断と地域学習会のセットを昨年度に引き続きモデル的に実施する。ただし、今年度はコロナ対策のため、状況によっては直接顔を併せての診断を避けて、インターネットミーティングアプリケーションを活用した WEB 診断、紙ベースのアンケートを利用した簡易診断を実施する。これらを通じて、コロナ後につながる新たな省エネ提案のあり方を検討する。
- 4 昨年度連携協定を結んだ「たんたんエナジー株式会社」と引き続き連携しながら、「SDGs の他目標と気候変動対策のシナジー効果の具体化」の役割を果たせるよう、ノウハウ面でのサポートを行う。

次ページ以降、予算書と対応する事業名ごとに、事業内容や目標を記載する。

3. 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

1	事業名	地球温暖化防止府民活動推進事業
継続		~地域に根ざした温暖化防止活動のサポート~

昨年度の事業成果

推進員、市町村担当者、専門家等とネットワークし、多くの方の支援によって下記の事業を実施して、一定の成果を上げることができた。

- ・相談窓口の設置
- ・地球温暖化防止活動に関する情報提供(KCFCA ニュース毎月発信、ニュースレター季刊発信および案内チラシ合計 8,000 枚発行配布)
- ・Web サイト全面改訂および運営・SNS による情報発信(アクセス・リーチ数 242,590件)
- ・京都府地球温暖化防止活動推進員の研修6回開催
- ・推進員活動支援金の交付(活動支援金支払対象者:162人 推進員活動実績:2,071回)
- ・環境教育教材を推進員等へ貸出(貸出回数:のべ97回 貸出アイテム数:782個)
- 夏休み省エネチャレンジ参加者数(16,756世帯)
- 親子温暖化教室(実施回数:10回、のべ参加者数:474人)
- ・環境家計簿(「夏休み省エネチャレンジ」16,756世帯・インターネット版3,767人)
- ・家庭の省エネ相談所の実施及び実施支援(回数:13回 参加者数:714人)
- ・けいはんなエネルギー教室(5日 計10回)
- ・小学生向け気候変動啓発し、子どもたちが通年を通して環境活動を行うための支援ツールとして気候変動啓発下敷きを作製・配布(3,500枚)。

今年度の事業内容

- ・基本的には昨年度と同項目の事業を、内容を充実させつつ実施する。
- ・「2050年までの実質ゼロ目標の共有」を重点項目として、その内容が多くの府民に伝わるよう、説明資料や展示物を充実させる。
- ・推進員研修会では、新型コロナのピンチを新しい活動の在り方を模索するチャンスととらえて、WEB会議の実施支援等を行う。
- ・夏休み省エネチャレンジを「めざせ CO2 ゼロ」チャレンジ!へ大幅改定し、脱炭素社会について考えることに重点をおいた内容とする。
- ・ウェブサイトや SNS を通じて、府内の温暖化防止活動の情報をわかりやすく発信する。

連携する団体	京都府、市町村、地域協議会、NPO、府内企業等
達成目標	実質ゼロ目標の認知度向上 それに伴う「シナジー」のイメージの拡大 インターネットを活用した気候コミュニケーションの拡充 インターネットアクセス・リート数合計 150,000 件 啓発資材貸出回数 50 回 (半減にとどめる) 推進員活動実績 670 回 (3 分の 1) 夏休み省エネチャレンジ参加数 8,000 世帯 (半分)
事業予算	16,003 千円 (京都府委託事業他)
定款との対応	(1) (2) (3) (4) (5)

2 事業名 再生可能エネルギー普及支援事業 継続 ~エネルギーの地産地消の担い手サポート~

昨年度の事業成果

京都府の京都再エネコンシェルジュ認証制度による再エネ普及策の一環として下記の事業を実施した。

- ・住宅での再生可能エネルギー利用に関する情報整備と発信(京都再エネポータルサイト の運営)
- ・担い手に対して、専門家と連携した相談対応体制の運営
- ・イベント会場等での一般向けへの再エネ普及啓発活動(4回)
- ・再エネコンシェルジュ等対象再エネ見学会(1回)
- ・親子向け再エネ工作教室(3回)
- ・再エネ工作教室担い手支援(3回)
- ・再エネコンシェルジュインタビュー(11件)
- ・再エネに関する WEB アンケートの実施 (基礎調査 7682 件)

今年度の事業内容

住宅用再生可能エネルギー利用設備の普及に向け、京都再エネコンシェルジュの支援を 行うとともに、市民向けの情報発信を強化する。具体的には以下の通り。

- 1 住宅用再生可能エネルギー利用設備に関する情報整備と SNS 等の利用による情報発信 (京都再エネポータルサイトの運営管理)
- 2 啓発資料チラシ・冊子等の作成、イベント会場等で使用できる啓発資材等の制作
- 3 再エネコンシェルジュが交流会できる機会の提供
- 4 再エネ工作教室を地域で実施できるよう、映像コンテンツの整備等による支援。

連携する団体	地域協議会、NPO、市町村、京都府、家電店、工務店、建築士等
達成目標	・ポータルサイトアクセス数 1万件・情報発信 24回以上
事業予算	7,550 千円 (京都府委託事業 広報資材実費売上 他)
定款との対応	(1) (2) (3) (4) (5)

3 事業名 家庭のエコ推進事業 継続 ~各家庭の実情に合

~各家庭の実情に合わせた省エネの提案と実施支援~

昨年度の事業成果

- ・京都府地域センターうちエコ診断機関としてうちエコ診断士33名を登録。
- ・うちエコ診断士向けに研修をWEB研修も合わせてのべ5回32人を対象に実施した。
- ・京都市「省エネ行動促進プログラム」として、19 学区 25 回 452 世帯を対象にうちエコ診断を実施し、診断地域において学習会 17 回 283 名を対象に実施した。
- ・452 件のうちエコ診断を実施し、199 件の事後調査票を回収した結果、189 トンの CO₂ を 削減した。これは、受診者全体の11.9%、アンケート返送者の28.3%であった。
- ・京都府内において家電等の制御機能を有した HEMS (ホームエネルギーマネジメントシステム) に対して補助金を交付した (173 件)。HEMS 補助金は平成 31 年度 (令和元年度) をもって終了。
- ・城陽市で冬の高齢者宅に省エネグッズを取り付け、省エネで快適な生活を当事者の実感と電力削減量とで実証した。

今年度の事業内容

①京都市「省エネ行動促進プログラム」として、学区等に対して合計 400 世帯を対象にうちエコ診断を実施すると同時に、うちエコ診断を実施した地域にうちエコ診断からわかる地域特性を元にした学習会を行う。また、うちエコ新規診断士の養成、診断士の研修、効果測定を行う。今年度は新型コロナ対策として、WEB を活用した診断士の研修、リモート診断、紙面を利用した問診表と診断書による診断、学習会では WEB を利用したウェビナーなどの形式など、対人を少なくした実施も検討し柔軟に行う。

②省エネ実施実証事業

	, ,
連携する団体	京都市、エコ学区サポートセンター、京都市域の自治会等の地域組織、一般社団法人地球温暖化防止全国ネット、環境省、城陽市、京都府
	PI 117
達成目標	・うちエコ診断 400 件(紙による診断・WEB 診断を含む)
,,,,,,	・各診断実施地域での学習会の開催 10 か所以上
	· 行的例天旭地域(0)于自云切拥催 10 ///////////////////////////////////
	・診断の実施による、受診世帯平均 10%の CO2 排出削減
事業予算	10,052 千円(京都市委託、城陽市委託等)
于未 1 并	10,002 1,7 (2007) 2,107
定款との対応	(1) (2) (3) (4) (5)
)C/)(C 12/1/10)	

4 事業名 継続

地域における地球温暖化防止活動促進事業 ~推進員らと連携しての温暖化防止活動基盤強化~

昨年度の事業成果

「COOL CHOICE」に呼応した下記の事業を実施した。

- ・「宅配便再配達削減プロジェクト」を実施。関係者会議、学習会(WS)、ブース出展、クリスマス&年末に向けたキャンペーン(個人対象の啓発兼アンケート調査)、賛同事業所の募集を行った。
- ・啓発資材を活用して、夏休み期間に子ども向け・親子向けの展示を実施(京エコロジーセンター)。
- ・地域における「COOL CHOICE 学習会等」の支援を実施(4回開催)。
- ・COOL CHOICE 相談プログラムのバージョンアップ及びこれを活用した相談の実施。
- ・京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議の開催(2回開催)。
- ・市町村と連携した COOL CHOICE 啓発事業(福知山市、市内での啓発事業、ゲームブック風環境学習教材作成等)。
- ・京丹後市の地球温暖化対策地域協議会の活動支援。

今年度の事業内容

「COOL CHOICE」に呼応した下記の事業を実施する。

- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、これまでのイベント啓発等が難しい状況であるからこそ、インターネット等を活用した啓発等の新しい手法にチャレンジする好機・大きな変化につなげるチャンスと捉えた「SNS を活用した温暖化関連トピックス 10 連発キャンペーン」「温暖化を知ろう!子ども向け動画コンテンツ配信」「教材使い方講座(動画配信)」を行う。
- ・地域における「COOL CHOICE 学習会等」の支援(web 学習会支援を含む)を行う。
- ・京都府 2050 年温室効果ガス排出実質ゼロ宣言を受け「2050 年ゼロ」を伝える教材作成。
- 京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議を開催する。
- ・京都府と連携して、家電買い替え啓発キャンペーンを実施予定。

連携する団体	推進員、地域協議会、経済団体、環境 NPO 等
達成目標	・ 「2050 年実質ゼロ」の認識を広める。 ・ 温暖化対策=ガマンの省エネではなく、「温暖化対策を行い脱炭素型の社会を目指すことが"豊かな社会・くらし"に繋がるという認識を広める。 ・ 各団体・各活動の情報共有を行うことで、事業の一層の円滑化と促進を図る。
事業予算	13,825 千円 (環境省・地球温暖化防止全国ネット補助、京都府、他)
定款との対応	(1) (2) (3) (4) (5) (6)

2020年度(令和2年度) 活動予算書(案)

2020年4月1日から2021年3月31日まで

2020年4月1日から2021年3月31日ま			(単位:円)	
科 目		金額		
	2020年度 予算	2019年度 決算	差額	備考
I 経常収益				
1 受取会費				
正会員(個人60、団体22)	186,000	186,000	0	
準会員(個人4、団体1)	11,000	11,000	0	
賛助会員(個人2)	330,000	30,000	300,000	
	527,000 0	227,000 0	300,000	
2 受取寄付金等	0	0		
寄付金	240,000	241,240	△ 1,240	
-, , ,	240,000	241,240	△ 1,240	
	0	0		
3 事業収益	0	0		
1. 地球温暖化防止府民活動推進事業収益 _(京都府·自主)	16,003,800	17,642,361	△ 1,638,561	
2. 再生可能エネルギー普及支援事業 (京都府)	7,550,000	8,027,412	△ 477,412	
3. 家庭のエコ推進事業収益 (京都市・京都府・城陽市)	10,052,592	12,284,015	△ 2,231,423	
中小企業等省エネ支援事業(自主・福知山市)	0	3,370,000	△ 3,370,000	
4. 地域における地球温暖化防止活動促進事業収益(環境省·地球温暖化防 止全国ネット・京都府)	13,825,000	10,453,200	3,371,800	
	47,431,392	51,776,988	△ 4,345,596	
4 その他収入				
講演料	200,000	215,019	△ 15,019	
受取利息 雑収入	198 5,890	209 4,976	△ 11 914	
椎収入	206,088	220,204	Δ 14,116	
経常収益計	48,404,480	52,465,432	△ 4,060,952	
42117	10, 10 1, 100	02, 100, 102		
Ⅱ 経常費用				
1-1 事業費				
(1)人件費				
1. 給料手当	14,146,000	18,321,781	△ 4,175,781	
2. 雑給	2,716,800	3,114,075	△ 397,275	
3. 賞与 4. 福利厚生費	5,177,600 4,470,800	6,175,000 5,246,918	△ 997,400 △ 776,118	
5. 退職給付費用	650.000	795,000	△ 176,118	
人件費計	27,161,200	33,652,774	△ 6,491,574	
(2)その他経費	0	0		
1. 外 注 費	4,075,690	1,410,581	2,665,109	
2. 荷造発送費	653,049	712,404	△ 59,355	
3. 広告宣伝費	850,000	14,320	835,680	

_		_		_
4. 印刷費	2,671,732	2,486,014	185,718	
5. 会議会場費	285,173	405,498	△ 120,325	
6. 講師謝礼	1,482,000	1,923,200	△ 441,200	
7. 原稿料	10,000	0	10,000	
8. 旅費交通費	1,111,236	1,994,808	△ 883,572	
9. 通信費	2.033.792	953,249	1,080,543	
10. 消耗品費	1,380,913	1,274,979	105,934	
11. 事務用消耗品費	417.042	525,409	△ 108,367	
12. 修繕費	40,000	0	40,000	
13. 新聞図書費	78,492	43,732	34,760	
14. 諸会費	51,500	171,400	△ 119,900	
15. 支払手数料	119,722	203,499	△ 83,777	
16. 支払保険料	80,000	72,880	7,120	
17. 支払報酬	335,400	335,400	0	
18. 地代家賃	1,549,604	1,321,518	228,086	
18. 地10家員 19. リース料			△ 405,603	
19. リース科 20. 租税公課	726,113	1,131,716	△ 240,603 △ 240,485	
	1,786,415	2,026,900		
21. 貸倒引当金繰入額	0	0	0	
22. 雑費	934,718	974,424	△ 39,706	
23. 減価償却費	54,689	251,562	△ 196,873	
24. 支払利息割引料	100,000	21,986	78,014	
その他の経費計	20,827,280	18,255,479	2,571,801	
事業費計	47,988,480	51,908,253	△ 3,919,773	
2 管理費				
(1)人件費			_	
1. 給料手当	254,000	254,000	0	
人件費計	254,000	254,000	0	
(2)その他経費	0	0	0	
1. 通信費荷造発送費	14,000	70,481	△ 56,481	
2. 会議会場費	20,000	25,830	△ 5,830	
3. 旅費交通費	40,000	30,220	9,780	
4. 事務消耗品費	5,000	5,808	△ 808	
5. 支払手数料	13,000	12,560	440	
その他の経費計	92,000	144,899	△ 52,899	
管理費合計	346,000	398,899	△ 52,899	
経常費用計	48,334,480	52,307,152	△ 3,972,672	
経常損益金額	70,000	158,280	△ 88,280	
特別利益(貸倒引当金戻入益)	0	4,200	△ 4,200	
特別損失(固定資産償却損)	0	0	0	
特別損益計	0	4,200	△ 4,200	
税引前当期正味財産増減額	70.000	162,480	△ 92,480	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,032	△ 32	
当期正味財産増減額	70,000	92.448	△ 92,448	
ョ朔止味別准省減額 前期繰越正味財産額	15,676,933	92,448	2 92,448 92.448	
们		, ,	,	
火	15,676,933	15,676,933	0	

第5号議案 借入限度額承認の件

2020年度(令和2年度) 借入限度額(案)

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議の 2020 年度(令和 2 年度)の借入限度額を以下の通りとする。

借入限度額 五千万円

(参考: 2019 年度(令和元年度)の借入限度額も同額の五千万円。 実際の借入額は 五百万円)